

平成29年度 当初予算案の概要

宮 崎 県



目 次

1 予算案の概要	-----	1
(1) 予算規模	-----	2
(2) 歳入予算の特徴（一般会計）	-----	3
(3) 歳出予算の特徴（一般会計）	-----	8
(4) 特別会計	-----	13
(5) 公営企業会計	-----	13
[県営電気事業みやざき創生基金事業]	-----	14
[大規模災害対策基金事業]	-----	16
[地方消費税引上げ分を充てる社会保障関係費]	-----	17
[社会保障関係費（一般財源ベース）の推移]	-----	17
[「不断の取組」としての財政改革]	-----	18
[国の予算]	-----	19
[地方財政計画]	-----	19
2 平成29年度重点施策	-----	21
(1) 人口減少対策と中山間地域対策の強化	-----	22
(2) 世界ブランドのみやざきづくりの推進	-----	62
(3) 成長産業の育成加速化と新たな産業づくり	-----	88
3 ゼロ予算施策（知恵と工夫による改善の取組）	-----	121
(1) 県民等との協働	-----	121
(2) 情報発信・情報提供の充実	-----	122
(3) 県が所管する制度・県の体制等の改善	-----	125
(4) 窓口サービスの充実	-----	125
(5) 県有施設等の有効活用・開放	-----	126

1 予算案の概要

基本方針

平成29年度当初予算については、「不断の取組」として財政改革の取組を着実に実行しながら、人口減少問題に真正面から向き合い、本県の未来を切り拓く中長期的な視点に立った施策を着実に推進していくため、次に掲げる施策に重点を置き、未来志向の地方創生に取り組む予算として編成した。

《平成29年度重点施策》

- ① 人口減少対策と中山間地域対策の強化
- ② 世界ブランドのみやざきづくりの推進
- ③ 成長産業の育成加速化と新たな産業づくり

予算額

平成29年度当初予算【一般会計】 5,778億35百万円

(対前年度比42億37百万円 0.7%減)

特別枠

- ◇ 地方創生の推進をはじめとする地域活性化の取組を重点的に展開するため、県営電気事業みやざき創生基金を活用し、47事業(9.7億円)を措置
- ◇ 地域経済活性化のため、公共事業(45億円)を追加措置し、前年度と同額を確保
- ◇ 防災・減災対策をさらに強化するため、大規模災害対策基金を活用し、23事業(6.7億円)を措置

1. 県営電気事業みやざき創生基金事業 ※1	9.7億円
① 「みやざき創生」の加速化 (8.2億円)	
・ 地方創生推進事業	
・ 地域振興事業(畜産新生)	
② 「みやざき新時代」へのチャレンジ (1.5億円)	
2. 公共事業の追加措置	45.0億円
・ 補助・交付金事業 (20.0億円)	
・ 県単独事業 (25.0億円)	
3. 大規模災害対策基金事業 ※2	6.7億円
計	61.4億円

※1 県営電気事業みやざき創生基金事業一覧を14,15ページに記載

※2 大規模災害対策基金事業一覧を16ページに記載

(1) 予算規模

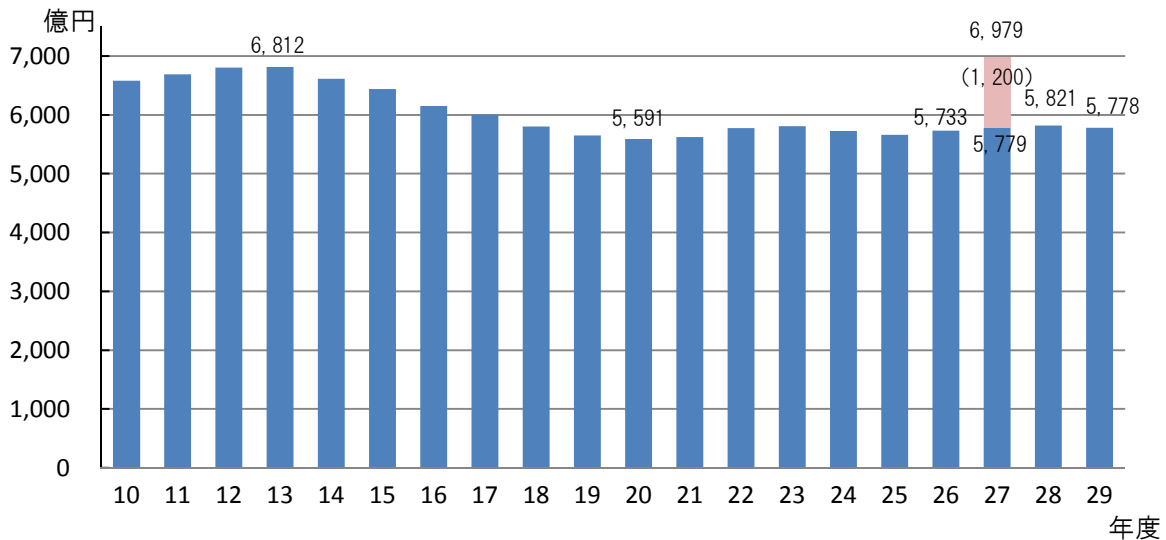
- 一般会計の予算規模は、公債費や普通建設事業費の減等により、5,778億35百万円（対前年度比42億37百万円、0.7%減）
- 特別会計(14会計)は、公債管理特別会計の増等により、1,255億2,899万8千円（対前年度比119億7,586万9千円、10.5%増）
- 公営企業会計(4会計)は、電気事業会計や県立病院事業会計の増等により、454億6,351万7千円（対前年度比11億7,883万1千円、2.7%増）

○ 予算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	577,835,000	582,072,000	-4,237,000	-0.7
特別会計	125,528,998	113,553,129	11,975,869	10.5
公営企業会計	45,463,517	44,284,686	1,178,831	2.7

○ 当初予算規模の推移(一般会計)



※平成19年度、平成23年度及び平成27年度は、6月補正後の数値（以下同じ）
 ※平成27年度の1,200億円は、口蹄疫対策転貸債等償還金

○ 当初予算(一般会計)の対前年度比の推移

(単位：%)

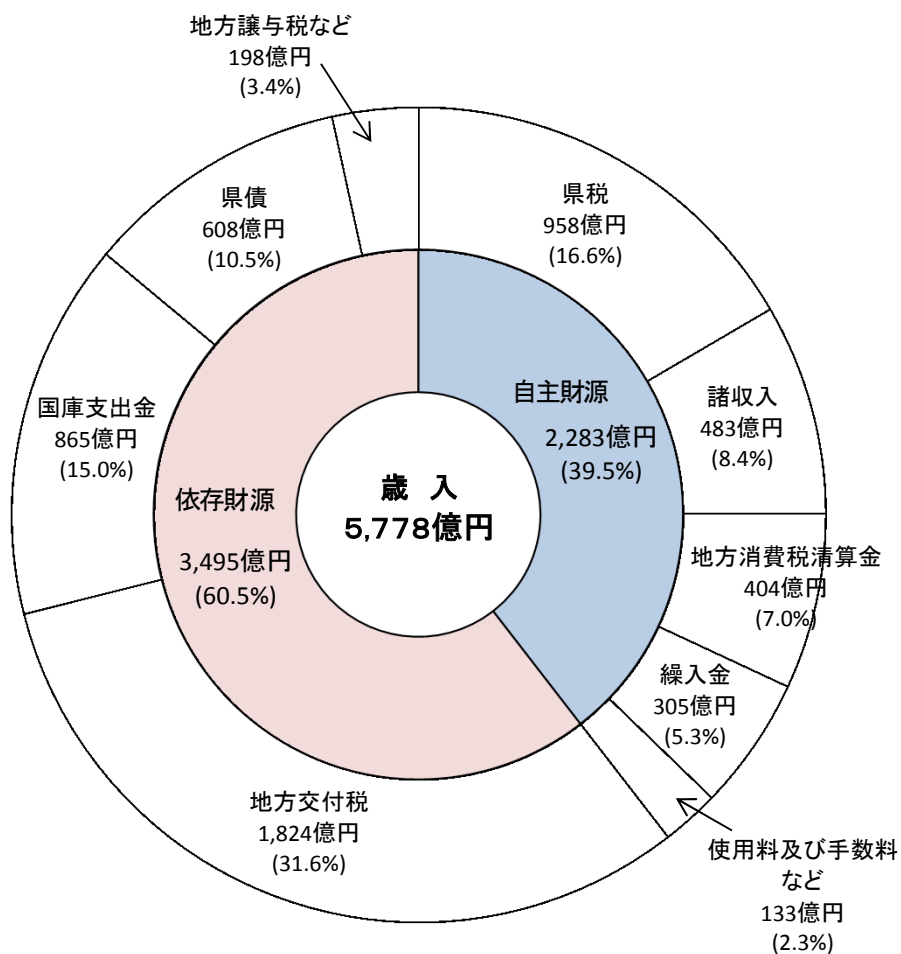
年 度	24	25	26	27	28	29
対前年度比	-1.3	-1.2	1.3	21.7 (0.8)	-16.6 (0.7)	-0.7

※ () 書きは、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた数値

(2) 歳入予算の特徴（一般会計）

- 自主財源比率は、39.5%で、構成比は、前年度から1.2ポイント減
 県税は前年度から増加し、構成比は0.3ポイント増
 地方消費税清算金は前年度から減少し、構成比は0.2ポイント減
- 依存財源比率は、60.5%で、構成比は、前年度から1.2ポイント増
 地方交付税は前年度から減少するが、構成比は0.2ポイント増
 県債は前年度から増加し、構成比は0.4ポイント増

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自主財源	228,306,869	39.5	236,840,265	40.7	-8,533,396	-3.6
依存財源	349,528,131	60.5	345,231,735	59.3	4,296,396	1.2
歳入合計	577,835,000	100.0	582,072,000	100.0	-4,237,000	-0.7

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。(以下同じ)

① 自主財源

- 県税は、法人事業税や自動車取得税の増等により、958億30百万円（対前年度比11億40百万円、1.2%増）
- 地方消費税清算金は、地方消費税の減により、403億81百万円（対前年度比14億76百万円、3.5%減）
- 分担金及び負担金は、土木費負担金の増等により、20億39百万円（対前年度比1億2百万円、5.3%増）
- 使用料及び手数料は、県立看護大学の授業料の減等により、102億5百万円（対前年度比3億6百万円、2.9%減）
- 繰入金は、地域医療介護総合確保基金からの繰入れの増等により、305億32百万円（対前年度比6億73百万円、2.3%増）
- 財源調整のための財政関係2基金からの繰入れは、208億19百万円（対前年度比89百万円、0.4%減）となり、平成29年度末の残高は、243億円程度となる見込み

※ 予算額は、百万円未満を四捨五入（以下同じ）

○ 自主財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	228,306,869	39.5	236,840,265	40.7	-8,533,396	-3.6
県 税	95,830,000	16.6	94,690,000	16.3	1,140,000	1.2
地方消費税清算金	40,381,051	7.0	41,857,347	7.2	-1,476,296	-3.5
分担金及び負担金	2,038,792	0.4	1,936,441	0.3	102,351	5.3
使用料及び手数料	10,205,186	1.8	10,511,019	1.8	-305,833	-2.9
財 産 収 入	929,058	0.2	995,323	0.2	-66,265	-6.7
寄 附 金	110,650	0.0	104,699	0.0	5,951	5.7
繰 入 金	30,532,087	5.3	29,858,925	5.1	673,162	2.3
（うち財源調整分）	(20,818,907)	(3.6)	(20,908,325)	(3.6)	(-89,418)	(-0.4)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	48,280,045	8.4	56,886,511	9.8	-8,606,466	-15.1

○ 自主財源比率の推移(当初予算ベース)

（単位：%）

年 度	24	25	26	27	28	29
自主財源比率	37.3	37.5	38.0	39.6	40.7	39.5

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

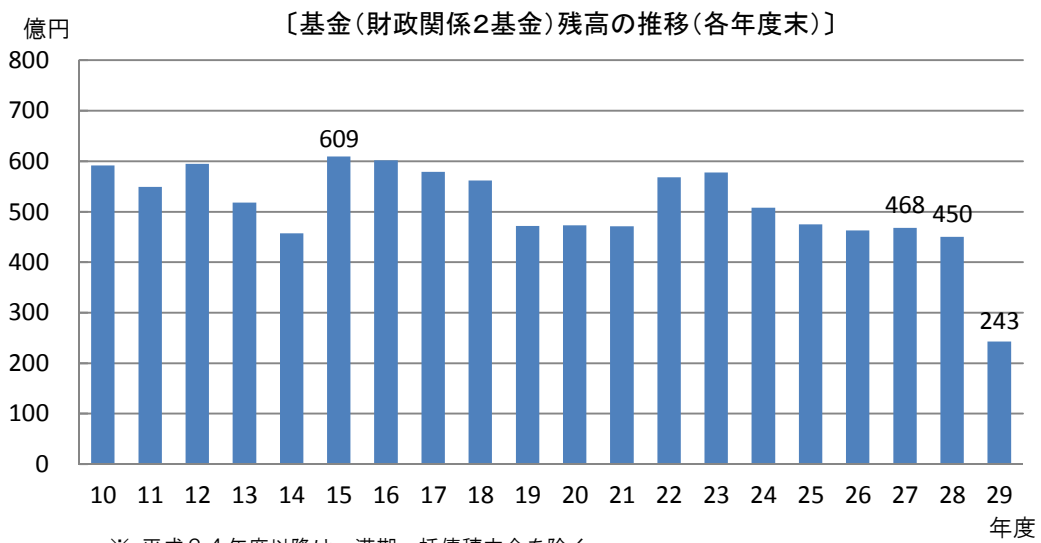
年 度	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9
県税伸び率	3.8	-2.6	3.3	10.1	5.6	1.2

○ 基金(財政関係2基金)残高の推移(各年度末)

(単位：億円)

年 度	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9
基金残高	508	475	463	468	450	243

※ 平成28年度は2月補正後、平成29年度は当初予算後の見込額



※ 平成24年度以降は、満期一括債積立金を除く。

② 依存財源

- 地方交付税は前年度を下回り、1,824億25百万円（対前年度比2億78百万円、0.2%減）
地方交付税の代替財源である臨時財政対策債も、249億51百万円（対前年度比1億91百万円、0.8%減）と減少しており、地方交付税と臨時財政対策債を合計した額は、2,073億76百万円（対前年度比4億69百万円、0.2%減）
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により、188億77百万円（対前年度比8億43百万円、4.7%増）
- 国庫支出金は、農畜産物輸出拡大施設整備事業の増等により、864億87百万円（対前年度比14億94百万円、1.8%増）
- 県債は、臨時財政対策債は減少するものの、施設整備の増等により、608億41百万円（対前年度比21億47百万円、3.7%増）
なお、臨時財政対策債を除く県債は、358億90百万円（対前年度比23億38百万円、7.0%増）
- 平成29年度末の県債残高見込みは、8,642億39百万円で、平成28年度末見込み（8,835億46百万円）に比べ、193億7百万円の減
なお、臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、4,861億96百万円で、平成28年度末見込み（5,035億96百万円）に比べ、174億円の減

○ 依存財源の状況

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	349,528,131	60.5	345,231,735	59.3	4,296,396	1.2
地 方 譲 与 税	18,877,000	3.3	18,034,000	3.1	843,000	4.7
地方特例交付金	366,000	0.1	258,000	0.0	108,000	41.9
地 方 交 付 税	182,425,000	31.6	182,703,000	31.4	-278,000	-0.2
交通安全対策 特別交付金	532,000	0.1	550,000	0.1	-18,000	-3.3
国 庫 支 出 金	86,487,031	15.0	84,992,935	14.6	1,494,096	1.8
県 債	60,841,100	10.5	58,693,800	10.1	2,147,300	3.7
（臨時財政対策債除き）	(35,890,100)	(6.2)	(33,551,800)	(5.8)	2,338,300	(7.0)
（臨時財政対策債）	(24,951,000)	(4.3)	(25,142,000)	(4.3)	-191,000	(-0.8)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	182,425	182,703	-278	-0.2
臨時財政対策債	24,951	25,142	-191	-0.8
計	207,376	207,845	-469	-0.2

○ 県債の状況

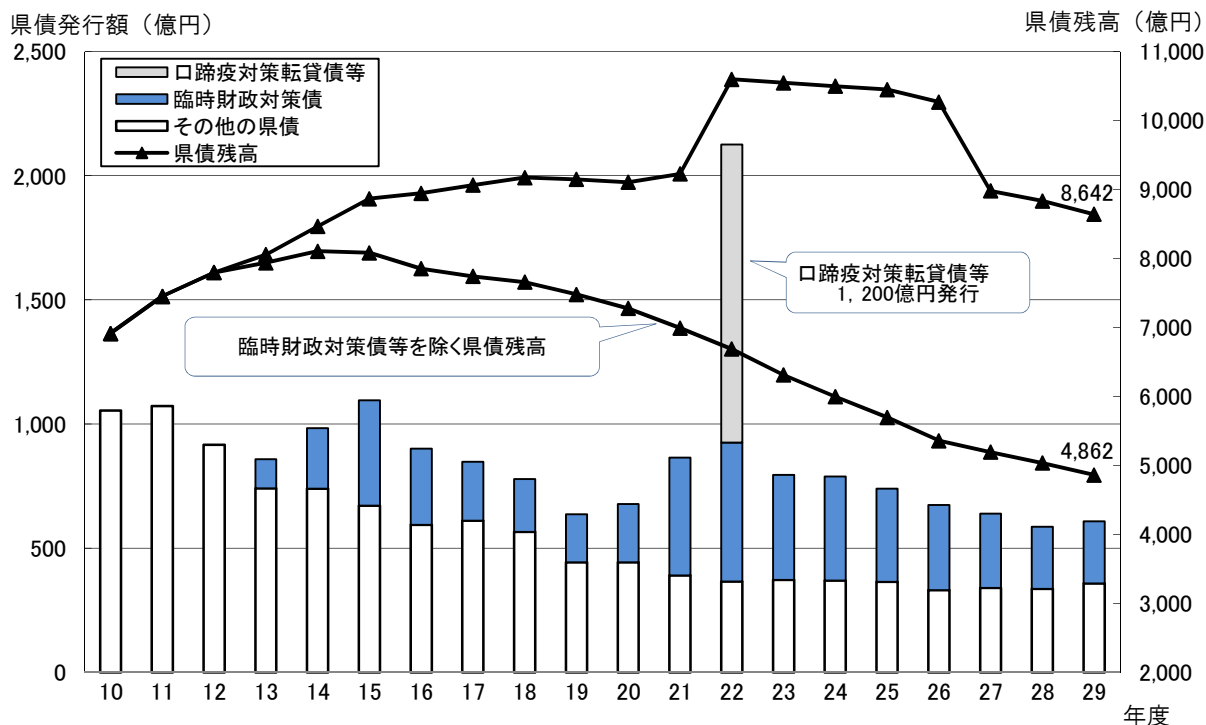
(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	60,841 (35,890)	58,694 (33,552)	2,147 (2,338)	3.7 (7.0)
県債残高	864,239 (486,196)	883,546 (503,596)	-19,307 (-17,400)	-2.2 (-3.5)

※ 県債残高は、年度末残高の見込額、平成28年度は2月補正後

※ ()書きは、臨時財政対策債を除いた数値

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



○ 県債依存度の推移(当初予算ベース)

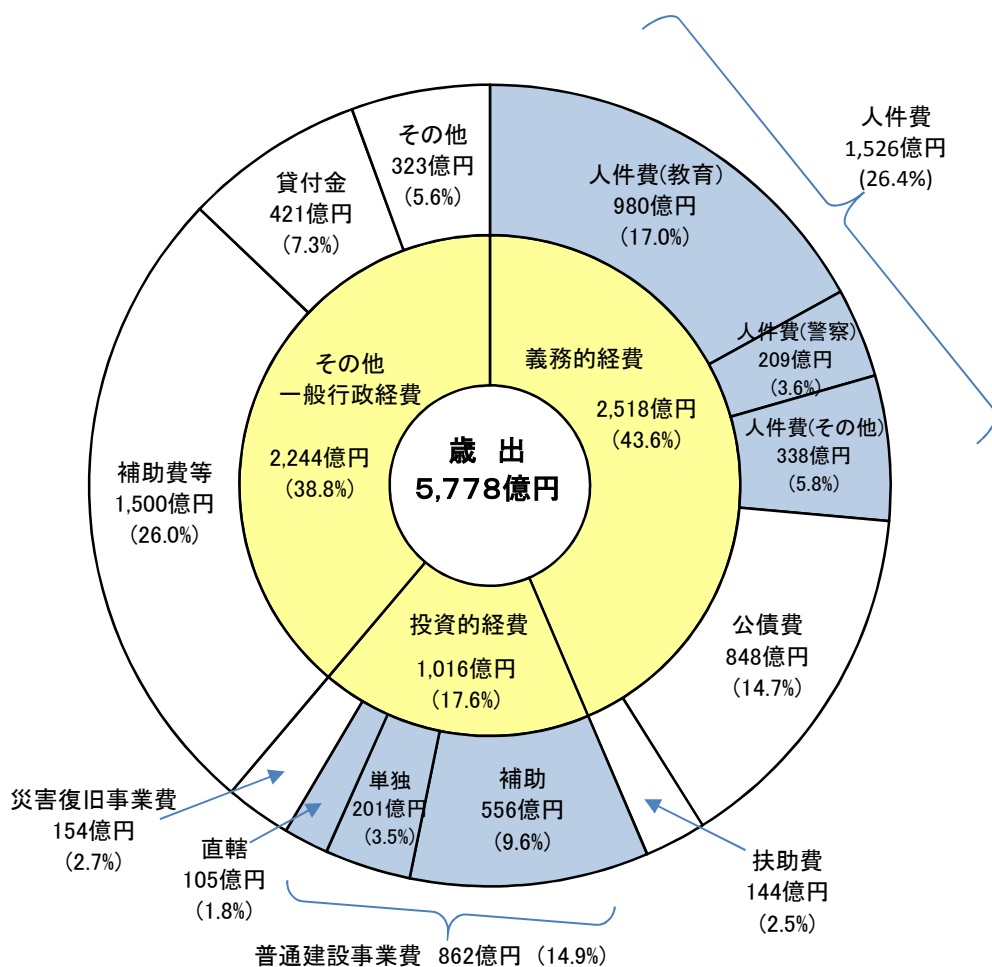
(単位:%)

年 度	24	25	26	27	28	29
県債依存度	13.8 (6.5)	13.1 (6.4)	11.8 (5.8)	11.1 (5.9)	10.1 (5.8)	10.5 (6.2)

※ ()書きは、臨時財政対策債を除いた数値

(3) 歳出予算の特徴（一般会計）

○ 歳出予算(性質別)の状況



(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
義務的経費	251,823,947	43.6	252,983,997	43.5	-1,160,050	-0.5
人件費	152,626,667	26.4	151,604,539	26.0	1,022,128	0.7
扶助費	14,362,314	2.5	14,400,232	2.5	-37,918	-0.3
公債費	84,834,966	14.7	86,979,226	14.9	-2,144,260	-2.5
投資的経費	101,563,148	17.6	103,922,112	17.9	-2,358,964	-2.3
普通建設事業費	86,188,028	14.9	88,546,992	15.2	-2,358,964	-2.7
（うち補助）	(55,613,597)	(9.6)	(59,968,580)	(10.3)	(-4,354,983)	(-7.3)
（うち単独）	(20,107,226)	(3.5)	(17,862,115)	(3.1)	(2,245,111)	(12.6)
（うち直轄）	(10,467,205)	(1.8)	(10,716,297)	(1.8)	(-249,092)	(-2.3)
災害復旧事業費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.6	0	0.0
其他一般行政経費	224,447,905	38.8	225,165,891	38.7	-717,986	-0.3
歳出合計	577,835,000	100.0	582,072,000	100.0	-4,237,000	-0.7

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

① 義務的経費

- 義務的経費は、人件費が増加するものの、扶助費及び公債費の減により、2,518億24百万円（対前年度比11億60百万円、0.5%減）
- 人件費は、退職手当の増等により、1,526億27百万円（対前年度比10億22百万円、0.7%増）
なお、退職手当は、147億94百万円（対前年度比18億12百万円、14.0%増）
- 扶助費は、指定難病医療費の減等により、143億62百万円（対前年度比38百万円、0.3%減）
- 公債費は、県債残高の減少により、848億35百万円（対前年度比21億44百万円、2.5%減）

② 投資的経費

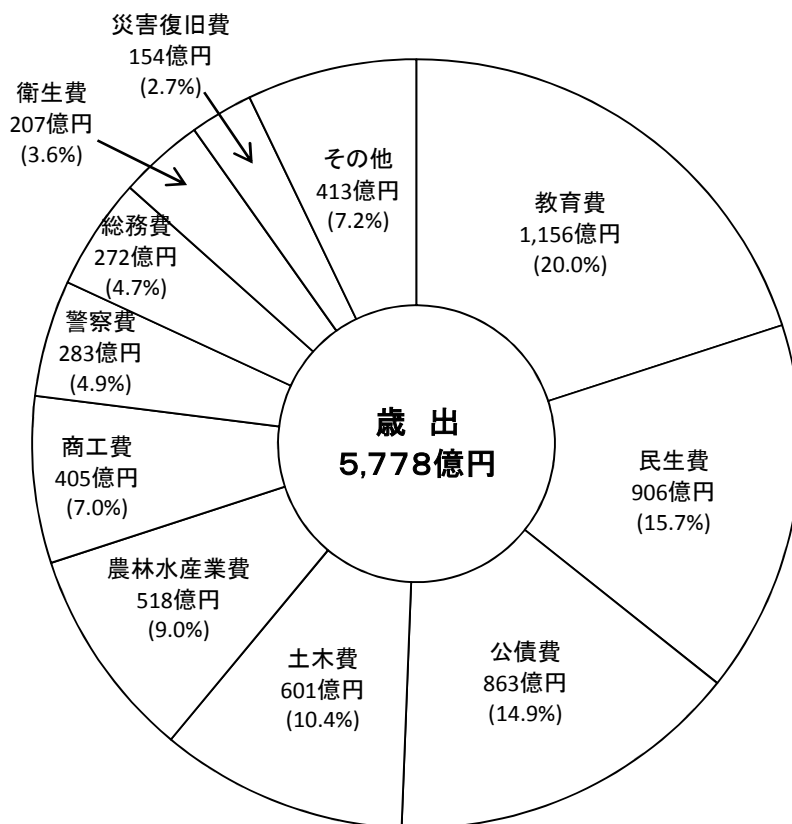
- 投資的経費は、普通建設事業費の減により、1,015億63百万円（対前年度比23億59百万円、2.3%減）
- 普通建設事業費は、畜産競争力強化整備事業など国庫補助事業の減等により、861億88百万円（対前年度比23億59百万円、2.7%減）
- 災害復旧事業費は、年間所要見込額を前年度と同額とし、153億75百万円（対前年度比±0.0%）

※ 公共事業費は、876億22百万円（対前年度比9億77百万円、1.1%増）

③ その他一般行政経費

- 一般行政経費は、貸付金の減等により、2,244億48百万円（対前年度比7億18百万円、0.3%減）
- 補助費等は、施設型給付費、障がい児施設給付費の増等により、1,500億21百万円（対前年度比1億58百万円、0.1%増）
- 貸付金は、漁業協同組合機能・基盤強化推進事業の減等により、421億42百万円（対前年度比13億59百万円、3.1%減）

○ 歳出予算(款別)の状況



(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
議 会 費	1,117,661	0.2	1,142,326	0.2	-24,665	-2.2
総 務 費	27,220,809	4.7	26,874,658	4.6	346,151	1.3
民 生 費	90,632,801	15.7	85,808,977	14.7	4,823,824	5.6
衛 生 費	20,705,275	3.6	19,920,186	3.4	785,089	3.9
労 働 費	1,675,797	0.3	1,604,012	0.3	71,785	4.5
農 林 水 産 業 費	51,754,335	9.0	58,703,435	10.1	-6,949,100	-11.8
商 工 費	40,467,239	7.0	40,872,355	7.0	-405,116	-1.0
土 木 費	60,142,965	10.4	60,496,342	10.4	-353,377	-0.6
警 察 費	28,336,805	4.9	27,226,567	4.7	1,110,238	4.1
教 育 費	115,626,715	20.0	114,811,530	19.7	815,185	0.7
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.6	0	0.0
公 債 費	86,254,559	14.9	88,728,146	15.2	-2,473,587	-2.8
諸 支 出 金	38,424,919	6.6	40,408,346	6.9	-1,983,427	-4.9
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	577,835,000	100.0	582,072,000	100.0	-4,237,000	-0.7

○ 各費目の主な事業及び対前年度比増減の主な要因

※金額は千万円未満を四捨五入

□ 総務費（対前年度比 1.3%増）

【主な事業】 県税の賦課徴収費（24億円）、県営電気事業みやざき創生基金積立金（10億円）、防災拠点庁舎整備事業費（9億円）

【増減要因】 防災拠点庁舎整備事業費、高千穂線鉄道施設整理基金事業費の増等

□ 民生費（対前年度比 5.6%増）

【主な事業】 高齢者医療対策費（166億円）、介護保険対策費（165億円）、国民健康保険助成費（153億円）

【増減要因】 国民健康保険助成費、教育・保育給付費の増等

□ 衛生費（対前年度比 3.9%増）

【主な事業】 地域医療介護総合確保基金事業費（48億円）、県立病院管理費（41億円）、産業廃棄物処理対策推進費（19億円）

【増減要因】 地域医療介護総合確保基金事業費、老人保健事業費の増等

□ 労働費（対前年度比 4.5%増）

【主な事業】 県立産業技術専門校費（6億円）、職業能力開発対策費（4億円）

【増減要因】 若年者就労支援推進費、県立産業技術専門校費の増等

□ 農林水産業費（対前年度比 11.8%減）

【主な事業】 農業農村整備事業、山地治山事業、水産基盤整備事業などの公共事業費（208億円）、木材産業振興対策費（22億円）

【増減要因】 畜産競争力強化整備事業、産地パワーアップ事業費の減等

□ **商工費（対前年度比 1.0%減）**

【主な事業】 中小企業金融対策費（349億円）、小規模事業対策費（13億円）、
県産品販路拡大推進事業費（6億円）

【増減要因】 企業立地促進補助金、中小企業金融対策費の減等

□ **土木費（対前年度比 0.6%減）**

【主な事業】 道路新設改良事業、河川事業、砂防事業、港湾建設事業などの公共事業
費（515億円）、県営住宅管理費（11億円）

【増減要因】 直轄道路事業負担金、河川受託事業費の減等

□ **警察費（対前年度比 4.1%増）**

【主な事業】 交通安全施設整備事業費（10億円）、警察署庁舎建設費（10億円）、
警察施設費（9億円）

【増減要因】 警察署庁舎建設費、警察施設費の増等

□ **教育費（対前年度比 0.7%増）**

【主な事業】 私学振興費（64億円）、高等学校就学支援事業費（29億円）、公立
大学法人宮崎県立看護大学費（7億円）

【増減要因】 冷房施設整備事業費、老朽化対策事業の増等

□ **災害復旧費（対前年度同額）**

【増減要因】 前年度と同額を計上

□ **公債費（対前年度比 2.8%減）**

【増減要因】 公債管理特別会計への繰出金の減等

□ **諸支出金（対前年度比 4.9%減）**

【主な事業】 地方消費税交付金（203億円）、地方消費税清算金（167億円）

【増減要因】 地方消費税交付金、地方消費税清算金の減等

(4) 特別会計

□ 公債管理特別会計は、借換債の増等により、1,203億50百万円（対前年度比111億87百万円、10.2%増）

（単位：千円、%）

会 計 名	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開 発 事 業 特 別 資 金	7,111	17,860	-10,749	-60.2
公 債 管 理	120,350,015	109,163,229	11,186,786	10.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	357,284	361,369	-4,085	-1.1
山 林 基 本 財 産	139,829	142,362	-2,533	-1.8
拡 大 造 林 事 業	203,757	204,307	-550	-0.3
林 業 改 善 資 金	886,428	255,587	630,841	246.8
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	464,137	331,984	132,153	39.8
えびの高原スポーツレクリエーション施設	1,697	1,292	405	31.3
県 営 国 民 宿 舎	170,006	173,833	-3,827	-2.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	210,428	144,963	65,465	45.2
公 共 用 地 取 得 事 業	493,084	357,653	135,431	37.9
港 湾 整 備 事 業	862,949	914,771	-51,822	-5.7
県 立 学 校 実 習 事 業	259,244	208,369	50,875	24.4
育 英 資 金	1,123,029	1,275,550	-152,521	-12.0
合 計	125,528,998	113,553,129	11,975,869	10.5

(5) 公営企業会計

□ 電気事業会計は、建設改良費の増等により、78億3百万円（対前年度比6億45百万円、9.0%増）

□ 工業用水道事業会計は、借入金償還金の減等により、4億94百万円（対前年度比98百万円、16.5%減）

□ 地域振興事業会計は、建設改良費の減等により、41百万円（対前年度比31百万円、42.8%減）

□ 県立病院事業会計は、病院事業費用の増等により、371億25百万円（対前年度比6億62百万円、1.8%増）

（単位：千円、%）

会 計 名	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	7,803,382	7,158,404	644,978	9.0
工 業 用 水 道 事 業	494,140	591,977	-97,837	-16.5
地 域 振 興 事 業	40,783	71,348	-30,565	-42.8
県 立 病 院 事 業	37,125,212	36,462,957	662,255	1.8
合 計	45,463,517	44,284,686	1,178,831	2.7

県営電気事業みやざき創生基金事業

公営企業会計(電気事業)における地方振興積立金を財源とした「県営電気事業みやざき創生基金」を設置し、地方創生の推進をはじめとする地域活性化の取組を重点的に展開する。

[47事業] 967 百万円

「みやざき創生」の加速化

[30事業] 816 百万円

地方創生推進事業

[16事業] 488 百万円

*** 国の「地方創生推進交付金」を活用した地方創生のトップランナーを目指す取組**

新はじめよう！「宮崎ひなた生活圏」づくり推進事業 [中山間・地域政策課]	50 百万円
○農山漁村における所得安定・向上モデル事業(見守り・生活支援) [福祉保健課]	9
◎山の宝を活用した所得向上支援事業 [山村・木材振興課]	4
◎産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業 [商工政策課 経営金融支援室]	75
○「世界へ尖レ」みやざき産業人財育成事業 [商工政策課]	11
○プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 [商工政策課 経営金融支援室]	20
◎食品製造業者販売力向上事業 [産業振興課 産業集積推進室]	20
◎宮崎でかなえる・つながる！高校生県内就職促進事業 [雇用労働政策課]	62
◎「働き方改革」シニア活躍応援事業 [雇用労働政策課]	8
◎「宮崎版DMO」推進事業 [観光推進課]	88
◎外国人留学生等就職促進事業 [オールみやざき営業課]	3
◎目指せ日本一連覇！宮崎焼酎拡大事業 [オールみやざき営業課]	12
新中山間地域農業年収アップ支援事業 [農政企画課]	12
新世界農業遺産(GIAHS)地域力育成支援事業 [農政企画課]	27
◎食農連携による経済好循環創造事業 [農業連携推進課]	63
新高校生の県内企業理解・職場定着推進事業 [学校政策課]	26

地域振興事業(畜産新生)

[14事業] 328 百万円

*** 主に口蹄疫からの復興を達成するために、地域の活力を再生する取組**

○フードビジネスブラッシュアップ支援体制構築事業 [フードビジネス推進課]	10 百万円
○小規模企業総合支援事業 [商工政策課]	24
○本県の強みを生かしたMICE開催支援推進事業 [観光推進課]	8
○教育旅行誘致推進事業 [観光推進課]	5
○「神話のふるさと みやざき」魅力づくり推進事業 [観光推進課 記紀編さん記念事業推進室]	10
○宮崎の6次化産地育成事業 [農業連携推進課]	26
○強い畜産経営体を育てる人財育成事業 [畜産振興課]	13
○宮崎の畜産体制強化事業 [畜産振興課]	128
○「宮崎牛」肥育素牛確保対策事業 [畜産振興課]	29
○県産食肉消費拡大対策事業 [畜産振興課]	6
○地域農業サポート体制支援事業 [畜産振興課]	10
○「口蹄疫復興」地域資源活用事業 [畜産振興課]	5
○全国のモデルとなる防疫体制構築事業 [家畜防疫対策課]	26
○口蹄疫埋却地フォローアップ事業 [家畜防疫対策課]	29

「みやざき新時代」へのチャレンジ

[17事業] 150 百万円

*活力にあふれ、国内外に開かれた新たな県づくりの一歩となる取組

新都市と地方の連携で築くまち・ひと・しごと交流拡大事業 [総合政策課]	1 百万円
新地域資源ブランド化推進事業 [中山間・地域政策課]	10
新音楽でつなぐ都市と地方の市民交流拡大事業 [文化文教課]	2
新障がい者アートでハートビート事業 [障がい福祉課]	10
新都市と産地を結ぶ木づかいストーリーPR事業 [山村・木材振興課]	3
新イノベーション促進・新事業創出推進事業 [産業振興課]	7
新女性の就労アシスト事業 [雇用労働政策課]	11
新みやざきサイクルツーリズム推進事業 [観光推進課]	7
◎東京五輪等事前合宿誘致推進事業 [観光推進課]	23
新「サーフコーストみやざき」づくり推進事業 [観光推進課]	3
新宮崎方式スマート園芸モデル実証事業 [農産園芸課]	7
新宮崎方式スマート漁業化支援事業 [漁村振興課]	3
新宮崎方式スマート畜産モデル実証事業 [畜産振興課]	13
◎全共3連覇を目指す「チーム宮崎」日本一達成対策事業 [畜産振興課]	38
◎めざせ全国制覇！甲子園優勝サポート強化事業 [スポーツ振興課]	4
新ひなた文化資源創出事業(文化財を活用した地域づくり) [文化財課]	3
新年齢及び出身地推定法確立のためのDNA研究事業 [科学捜査研究所]	6

大規模災害対策基金事業

総合計画アクションプランの「危機管理強化プログラム」に基づき、防災・減災対策をさらに強化し、災害等に的確に行動できる人づくりや広域連携体制の整備等を前倒しで実施する。

[23事業] 668 百万円

県内大規模災害対策

[21事業] 653 百万円

危機に対して的確に行動できる人づくり

70 百万円

- みんなの力で地域を守る！地域防災力向上推進事業 [危機管理課] 26 百万円
- 自助・共助による減災力強化総合啓発事業 [危機管理課] 29
- Ⓝ障がい者・高齢者等防災対策強化事業 [障がい福祉課] 7
- 「備えよう！助かる命を守るため」土砂災害防止啓発事業 [砂防課] 2
- 子どもの未来を守る学校安全教育推進事業 [学校政策課] 5

避難の確保

195 百万円

- 減災力強化推進事業 [危機管理課] 36 百万円
- Ⓝ木造住宅耐震化推進事業 [建築住宅課] 20
- 建築物耐震化促進事業 [建築住宅課] 140

災害対応能力の強化

281 百万円

- Ⓝ共有ファイルデータ災害時復旧対策事業 [情報政策課] 9 百万円
- 災害対策本部運用体制等強化事業 [危機管理課] 24
- Ⓝ総合防災訓練強化事業 [危機管理課] 7
- 水防施設費 [河川課] 2
- 県庁舎BCP対策事業 [営繕課] 240

広域連携体制の強化・充実

106 百万円

- Ⓝ南海トラフ地震応急対策体制構築支援事業 [危機管理課] 41 百万円
- 災害時緊急車両への燃料供給体制構築事業 [危機管理課] 1
- Ⓝ霧島山警戒避難体制整備事業 [危機管理課] 11
- 消防体制強化支援事業 [消防保安課] 35
- Ⓝ消防広域化・常備化支援事業 [消防保安課] 2
- Ⓝ災害医療機能強化事業 [医療薬務課] 7
- Ⓝ災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業 [障がい福祉課] 5
- 災害時拠点強靱化緊急促進事業 [建築住宅課] 4

県外大規模災害対策

[2事業] 15 百万円

- 東日本大震災復興活動支援事業 [総合政策課] 5 百万円
- 東日本大震災被災地職員派遣事業 [人事課] 10

地方消費税引上げ分を充てる社会保障関係費

平成26年4月1日の税率改正による消費税及び地方消費税の引上げ分については、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

平成29年度当初予算において、地方消費税引上げ分を充てる社会保障関係費の予算額は、次のとおりである。

(歳入)	引上げ分の地方消費税収	8,344 百万円
(歳出)	社会保障関係費（一般財源ベース）	86,294 百万円

【社会保障関係費】

(単位：百万円)

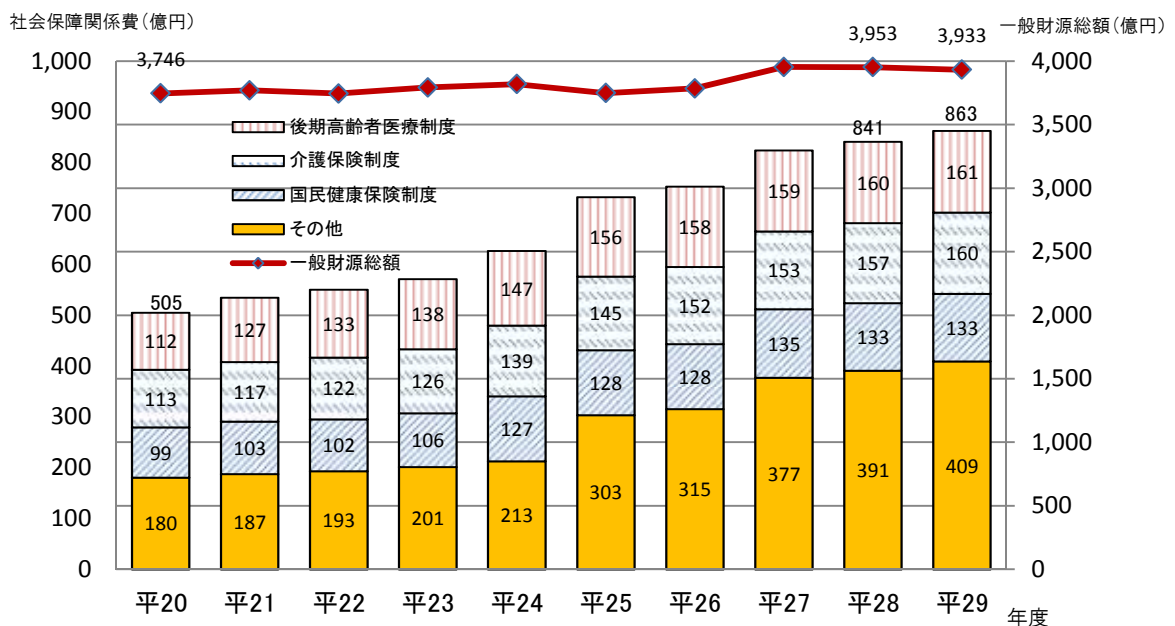
事 項		平成29年度当初予算	
		総 額	うち一般財源
子ども・子育て支援	地域子ども・子育て支援事業費 ※1	1,159	1,154
	教育・保育給付費 ※2	9,515	9,515
	児童保護費 ※3	2,574	1,270
	児童手当県負担金	2,944	2,944
	計	16,192	14,883
医療・介護	国民健康保険制度	15,168	13,341
	後期高齢者医療制度	16,266	16,140
	介護保険制度	16,442	16,042
	医療介護総合確保基金積立金	2,489	830
	指定難病医療費	1,415	706
	小児慢性特定疾病医療費	231	116
計	52,011	47,175	
その他の社会保障に要する経費		31,163	24,236
合 計		99,366	86,294

※1 放課後児童クラブ、乳児家庭全戸訪問等の13事業

※2 幼稚園・保育園等への施設型給付等

※3 児童入所施設等措置費等

社会保障関係費（一般財源ベース）の推移



※社会保障関係費及び一般財源総額ともに、各年度の当初予算額

※平成25年度以降の社会保障関係費の積算方法を一部変更

「不断の取組」としての財政改革

- 平成29年度予算編成においては、基金の取崩しに頼らない、将来にわたって持続的に健全性が確保される財政構造への転換に向け、「第四期財政改革推進計画」を踏まえ、歳入・歳出両面からの取組を一体的に実施

- 歳出については、事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から、徹底した事務事業の見直しを行い、これにより捻出した財源等を県政の重要施策に充当し、新規事業97件（36億円程度）、改善事業93件（20億円程度）を措置

- 歳入確保対策として、行政財産の有効活用、広告収入や命名権収入の確保等の取組を実施
 - ・ 公募方式による自動販売機の設置
 - ・ 県ホームページのバナー広告収入
 - ・ ネーミングライツの活用
（県立芸術劇場、県総合運動公園、県立青島亜熱帯植物園）

- 制度の改善や窓口サービスの充実、県有施設の有効活用・開放など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資するゼロ予算施策を積極的に推進
※ゼロ予算施策一覧については、121～127ページに記載

- 県債発行額は、施設整備の増等により、608億円（対前年度比21億円、3.7%増）となったが、平成29年度末の県債残高は、8,642億円（対前年度比193億円、2.2%減）となる見込み
また、臨時財政対策債を除く県債残高は、4,862億円（対前年度末比174億円、3.5%減）となる見込み

- 平成29年度の収支不足額208億円については、財源調整のための基金の取崩しにより対応したため、基金の平成29年度末残高は、243億円程度となる見込み

国の予算

- 経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として編成され、一般会計歳出は97.5兆円となり、過去最大を更新
- 税収は、57.7兆円（対前年度比0.1兆円、0.2%増）とほぼ横ばい
- 社会保障の持続可能性を確保するため、社会保障関係費の伸びを5,000億円に抑制
- 地方交付税交付金等は、歳出特別枠を削減・合理化する一方で、地方の一般財源総額を適切に確保するため、15.6兆円に増額（対前年度比0.3兆円、1.9%増）

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度 増減率
一 般 会 計		97兆4,547億円	96兆7,218億円	0.8%
歳入のうち	税 収	57兆7,120億円	57兆6,040億円	0.2%
	公 債 金	34兆3,698億円	34兆4,320億円	-0.2%
歳出のうち	基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費	73兆9,262億円	73兆1,097億円	1.1%
	うち 社 会 保 障 関 係 費	32兆4,735億円	31兆9,738億円	1.6%
	うち 地 方 交 付 税 交 付 金 等	15兆5,671億円	15兆2,811億円	1.9%

地方財政計画

- 一般財源総額について、社会保障の充実分の確保も含め、平成28年度を上回る62.1兆円（対前年度比0.4兆円、0.7%増）を確保
- 地方交付税総額については、16.3兆円を確保するとともに、臨時財政対策債の増を対前年度比0.3兆円に抑制
- 地方創生の実現に向け、まち・ひと・しごと創生事業費について、引き続き1兆円を確保
- 緊急防災・減災事業費を拡充し、平成32年度まで4年間延長

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度 増減率
地方財政計画の規模（通常収支分）		86兆6,100億円	85兆7,593億円	1.0%
歳入のうち	一 般 財 源 総 額	62兆 803億円	61兆6,792億円	0.7%
	地 方 交 付 税	16兆3,298億円	16兆7,003億円	-2.2%
	臨 時 財 政 対 策 債	4兆 452億円	3兆7,880億円	6.8%
	地方交付税+臨時財政対策債	20兆3,750億円	20兆4,883億円	-0.6%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	70兆6,300億円	69兆9,137億円	1.0%
	一 般 行 政 経 費	36兆5,500億円	35兆7,931億円	2.1%